



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mci.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-5821-7114

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	50,803	16.2	3,003	108.7	2,975	91.2	1,953	128.0
26年3月期第2四半期	43,701	11.1	1,439	156.9	1,556	182.2	856	120.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,609百万円 (9.4%) 26年3月期第2四半期 1,470百万円 (404.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	39.89	—
26年3月期第2四半期	17.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	48,091	22,148	45.4
26年3月期	49,490	21,153	42.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 21,850百万円 26年3月期 20,844百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.46	5.46
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.48	8.48

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,171	△6.6	4,135	1.8	4,231	5.6	2,747	51.6	56.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5頁「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	50,862,300 株	26年3月期	50,862,300 株
27年3月期2Q	2,231,034 株	26年3月期	1,035,834 株
27年3月期2Q	48,975,841 株	26年3月期2Q	49,826,466 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策により、企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善等が図られ、全体として緩やかな回復基調を維持したものの、急激な円安や原油高に伴う原材料価格の高騰、消費増税による駆け込み需要の反動減、中東地域における不安定な政情等の懸念要素もあり、引き続き楽観視できない状況の中で推移いたしました。他方、当社グループが事業展開している欧州経済については、ロシアとの関係悪化が懸念されているものの、全体的には回復基調が続き、個人消費についても、テンポは緩やかであるものの改善傾向を維持しております。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、マイクロソフト社のOS（オペレーティングシステム）「Windows XP」のサポート終了に伴う買い替え需要が一巡し、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で引き続き減少しました。日本国内においては、4月、5月と旺盛な買い替え需要が継続した一方、6月以降は需要終息の反動による買い控えが顕著に発生したことから、国内のパソコンの出荷台数は前年同四半期比4.3%減、出荷金額は同0.9%増（社団法人電子情報技術産業協会調べ）となり、市場規模は縮小傾向となりましたが、出荷金額ベースでは前年同四半期比でかろうじて増加を維持しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

この結果、買い替え需要終息による反動減の影響を受けながらも、残存する買い替え需要を継続的に取り込むとともに、最新OSだけでなく、根強く支持され続けている「Windows7」を搭載するパソコンを豊富に取り揃えるなど、幅広いユーザー層への訴求に成功したこと、及び欧州におけるモニタの販売が好調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は50,803百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。また、利益面におきましては、より利益率の高い高価格帯製品の販売が堅調に推移したこともあり、営業利益は3,003百万円（前年同四半期比108.7%増）、経常利益は2,975百万円（同91.2%増）、四半期純利益1,953百万円（同128.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメント区分を「パソコン関連事業」、「総合エンターテインメント事業」及び「ICT関連事業」の3事業に再編・区分しております。詳細につきましては、P. 13「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### ①パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの国内製造・販売部門においては、買い替え需要終息後において、競合他社との競争激化によりデスクトップパソコンの販売が減少傾向となったものの、ノートパソコンのラインナップの拡充や、モニタの法人向け販売に注力したこと、また、継続的に製造原価及び販管費の抑制に努めた結果、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、汎用モニタ、産業用タッチパネルモニタ及びデジタルサイネージ製品の販売が総じて好調に推移し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、買い替え需要終息による反動減の影響を受け、完成品パソコンの販売が減少傾向となったものの、個人向けBTOパソコンの販売が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、ソフトウェアやタブレット端末の販売が総じて好調であり、その他の商品群においても、一部を除き全般的に販売が堅調に推移し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は48,750百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益は2,893百万円（同95.6%増）となりました。

②総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業においては、「a p r e c i o」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、売上高は堅調に推移したものの、新規出店に伴う先行投資の影響もあり、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,439百万円、営業利益は138百万円となりました。

③ICT関連事業

ICT関連事業においては、IT関連書籍の発行及び販売、並びに、整骨院等向けレセプトシステムの開発及び販売を行っておりますが、出版市場の縮小等の影響を受けたことにより、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は633百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業損失は51百万円（前年同四半期は64百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は48,091百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,398百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産や有形固定資産が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は25,943百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,393百万円の減少となりました。これは主に、借入金が増加したものの、買掛金等の営業取引に係る流動負債が減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は22,148百万円となり、前連結会計年度末と比べて994百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得や剰余金の配当、為替換算調整勘定の減少があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて698百万円減少し、12,031百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は417百万円（前年同四半期比85.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,951百万円、売上債権の減少額4,300百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額2,684百万円、仕入債務の減少額2,477百万円、未払金の減少額419百万円、前受金の減少額410百万円、法人税等の支払額986百万円等の減少要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,389百万円（同68.3%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出303百万円、有形固定資産の取得による支出1,061百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は502百万円（同82.5%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,977百万円、自己株式の取得による支出299百万円、配当金の支払額271百万円があったものの、長期借入れによる収入2,850百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、現時点では平成26年7月30日に公表しました予想に対する修正を必要としない範囲で推移しております。

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら、最新技術を用いたパーツをいち早く取り入れ、これを迅速に且つリーズナブルな価格で製品化して市場投入することを源泉とする、従来から持つ競争力を引き続き強化するとともに、M&A等により進出した新規事業分野を積極的に育成し、連結業績予想の達成に向けて経営努力を重ねてまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13,517千円増加し、利益剰余金が8,506千円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社におけるたな卸資産の評価方法を、先入先出法から移動平均法に変更しております。

この変更は、基幹システムの変更を契機として、当社グループの会計処理方法の統一化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,808,897	12,115,437
受取手形及び売掛金	13,205,401	8,908,864
商品及び製品	9,453,254	11,270,102
仕掛品	143,681	79,105
原材料及び貯蔵品	3,411,379	4,153,712
その他	1,857,698	1,887,811
貸倒引当金	△67,538	△64,100
流動資産合計	40,812,774	38,350,933
固定資産		
有形固定資産	4,594,942	5,536,328
無形固定資産		
のれん	1,652,287	1,803,253
その他	639,834	663,314
無形固定資産合計	2,292,122	2,466,568
投資その他の資産		
その他	1,858,221	1,810,408
貸倒引当金	△67,743	△72,320
投資その他の資産合計	1,790,477	1,738,088
固定資産合計	8,677,542	9,740,985
資産合計	49,490,316	48,091,918
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,984,005	5,436,036
短期借入金	7,863,409	8,071,482
未払法人税等	752,492	639,504
製品保証引当金	609,138	574,726
その他の引当金	411,853	369,935
その他	3,489,003	2,604,891
流動負債合計	21,109,903	17,696,577
固定負債		
社債	520,000	510,000
長期借入金	5,565,173	6,452,195
引当金	134,010	134,010
退職給付に係る負債	389,515	394,350
その他	617,859	756,173
固定負債合計	7,226,558	8,246,729
負債合計	28,336,462	25,943,306



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,335,508
利益剰余金	7,657,483	9,330,641
自己株式	△170,062	△470,048
株主資本合計	19,672,034	21,045,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,474	△981
繰延ヘッジ損益	23,079	-
為替換算調整勘定	995,264	671,729
退職給付に係る調整累計額	155,152	134,806
その他の包括利益累計額合計	1,172,022	805,555
少数株主持分	309,797	297,850
純資産合計	21,153,854	22,148,611
負債純資産合計	49,490,316	48,091,918

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	43,701,994	50,803,356
売上原価	35,958,835	40,097,586
売上総利益	7,743,159	10,705,770
販売費及び一般管理費	6,303,918	7,702,704
営業利益	1,439,240	3,003,066
営業外収益		
受取利息	27,472	24,165
受取配当金	75	76
為替差益	70,479	-
負ののれん償却額	9,209	9,209
受取手数料	48,596	37,138
その他	35,434	32,704
営業外収益合計	191,267	103,294
営業外費用		
支払利息	46,120	53,353
為替差損	-	60,933
その他	28,177	16,877
営業外費用合計	74,297	131,164
経常利益	1,556,211	2,975,195
特別利益		
固定資産売却益	-	628
負ののれん発生益	1,617	6,933
特別利益合計	1,617	7,561
特別損失		
固定資産売却損	161	254
減損損失	58,664	24,582
固定資産除却損	9,220	1,647
賃貸借契約解約損	49,524	-
その他	2,659	5,087
特別損失合計	120,230	31,572
税金等調整前四半期純利益	1,437,598	2,951,185
法人税、住民税及び事業税	371,506	853,281
法人税等調整額	189,741	122,174
法人税等合計	561,248	975,456
少数株主損益調整前四半期純利益	876,350	1,975,728
少数株主利益	19,538	22,011
四半期純利益	856,811	1,953,716

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	876,350	1,975,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	493
繰延ヘッジ損益	△21,946	△23,079
為替換算調整勘定	615,621	△323,534
退職給付に係る調整額	-	△20,346
その他の包括利益合計	594,111	△366,467
四半期包括利益	1,470,461	1,609,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,450,922	1,587,249
少数株主に係る四半期包括利益	19,538	22,011

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,437,598	2,951,185
減価償却費	165,130	265,769
減損損失	58,664	24,582
のれん償却額	74,982	77,908
負ののれん償却額	△9,209	△9,209
負ののれん発生益	△1,617	△6,933
受取利息及び受取配当金	△27,547	△24,242
支払利息	46,120	53,353
為替差損益(△は益)	△40,083	29,150
有形固定資産売却損益(△は益)	161	△373
売上債権の増減額(△は増加)	1,982,094	4,300,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,801	△2,684,456
仕入債務の増減額(△は減少)	△690,193	△2,477,402
未払金の増減額(△は減少)	△84,382	△419,043
前受金の増減額(△は減少)	159,416	△410,162
預り金の増減額(△は減少)	△19,888	△157,516
その他	△198,303	△116,856
小計	2,990,745	1,395,942
利息及び配当金の受取額	27,150	23,591
利息の支払額	△47,336	△53,713
法人税等の支払額	△339,509	△986,287
法人税等の還付額	246,859	38,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,877,909	417,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,815	△4,803
定期預金の払戻による収入	9,679	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△429,620	△303,970
子会社株式の取得による支出	△8,220	△27,000
投資有価証券の取得による支出	△107,293	△19,618
投資有価証券の売却による収入	-	70,000
有形固定資産の取得による支出	△281,265	△1,061,414
有形固定資産の売却による収入	1,384	4,118
無形固定資産の取得による支出	△38,009	△40,552
営業譲受による支出	-	△24,708
差入保証金の差入による支出	△66,184	△42,756
差入保証金の回収による収入	185,595	51,562
貸付けによる支出	△1,101,700	△622,812
貸付金の回収による収入	1,023,331	550,091
その他	629	82,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825,489	△1,389,180

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,820,740	250,000
長期借入れによる収入	3,000,000	2,850,000
長期借入金の返済による支出	△1,742,708	△1,977,605
社債の償還による支出	△31,000	△20,000
自己株式の取得による支出	-	△299,985
配当金の支払額	△162,308	△271,581
その他	△16,460	△28,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,868,263	502,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	497,777	△229,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,418,460	△698,264
現金及び現金同等物の期首残高	9,445,879	12,729,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,864,339	12,031,518

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式は299,985千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において470,048千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,972,780	—	729,214	43,701,994	—	43,701,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056	—	—	1,056	△1,056	—
計	42,973,837	—	729,214	43,703,051	△1,056	43,701,994
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,479,424	—	△64,926	1,414,498	24,742	1,439,240

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額24,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,641千円、セグメント間取引消去242,384千円、その他の調整額0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,734,106	1,435,777	633,472	50,803,356	—	50,803,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,586	3,762	—	20,348	△20,348	—
計	48,750,692	1,439,540	633,472	50,823,705	△20,348	50,803,356
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	2,893,223	138,084	△51,810	2,979,496	23,569	3,003,066

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額23,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,148千円、セグメント間取引消去282,114千円、その他の調整額△396千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループはこれまで、報告セグメントにおける事業区分を「パソコン関連事業」及び「メディア事業」の2事業としておりましたが、当社グループの今後の事業展開、並びに、各子会社において取り扱う製商品及びサービスの多様性を勘案し、合理的な区分を再検討いたしました結果、第1四半期連結会計期間より「パソコン関連事業」、「総合エンターテインメント事業」及び「ICT関連事業」の3事業に再編・区分することといたしました。

当該セグメント区分の変更に伴い、「メディア事業」に分類しておりました株式会社秀和システムは、「ICT関連事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分に基づいて作成しております。